



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月28日

上場会社名 株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6636 URL <http://sorghum-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤尾 伸悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中原 麗

TEL 03-3449-3939

四半期報告書提出予定日 平成30年2月28日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,133	32.3	799		797		1,443	
29年3月期第3四半期	1,674	21.3	915		892		765	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,488百万円 ( %) 29年3月期第3四半期 790百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年3月期第3四半期	49.37	
29年3月期第3四半期	34.12	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年3月期第3四半期	2,382		1,297		54.3
29年3月期	2,643		1,111		41.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,294百万円 29年3月期 1,099百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、未定とし記載しておりません。詳細は添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	34,285,776 株	29年3月期	26,621,120 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	167,538 株	29年3月期	167,538 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	29,242,569 株	29年3月期3Q	22,437,197 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益の向上、雇用環境の改善や個人消費の増加等を背景に緩やかな回復にあるものの、中国及び新興国の成長鈍化や、米国新政権の政策に対する懸念、北朝鮮情勢の地政学的リスクの更なる上昇等先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの中核事業領域のひとつである外食産業業界においては、景気回復による外食マインドの改善が期待されるものの、原材料の値上や酒の安売り規制強化による小売価格上昇並びに根強い節約志向等、依然厳しい状況にありました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き「人のため、社会に貢献する企業へ」を経営方針として掲げ、バイオ燃料事業の収益基盤の確立、レストラン・ウェディング事業の安定的な拡大、新たな事業の創出に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社アズシステムを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「B I Zーロジスティクス事業」を報告セグメントに追加しております。

バイオ燃料事業におきましては、メキシコでのスーパーソルガム種子販売241.19tにより売上高5億92百万円(前年同期比は261.2%増)となりました。また、当社子会社でありますSUPER SORGHUM MEXICO S.A. DE C.V.が2017年3月期にメキシコ所在のPRIMUS VISION S.A. DE C.V.(以下、「PRIMUS VISION」)へオーストラリア連邦クイーンズランド州において倉庫渡方式により納品しましたスーパーソルガム種子328tにつきましては、PRIMUS VISIONから販売代金を受領していますが、販売しましたスーパーソルガム種子がメキシコに到着しPRIMUS VISIONが管理する倉庫に到着した時点で売上計上を行うこととしています。これらのスーパーソルガム種子のメキシコ到着状況につきましては、当第1四半期会計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)までに240tが到着しております。なお、平成29年2月28日にベトナムにおいてタイ王国SORG JT Co.,Ltd.(以下、「SORG JT」)へ17.9tを、平成29年3月28日にオーストラリアにおいてメキシコ合衆国PRIMUS VISIONへ88t、さらに、平成29年3月29日にメキシコ合衆国全国牧畜業者組合連合会ハリスコ州支部UNION GANADERA REGIONAL DE JALISCO(以下、「UGRJ」)に360t、及びオーストラリアにおいてSORG JTに32tを納品しましたスーパーソルガム種子の販売代金につきましては、初回の支払期限であります平成29年9月30日からSORG JTは平成30年2月28日、UGRJは平成30年3月31日までそれぞれ支払期限の延期をしており、これらの販売分の売上計上は販売代金の入金後に売上計上を行う予定ですが、UGRJの支払原資は輸入しました種子の販売となっていることから、UGRJによる販売が進まず延長期日までに代金が回収できない可能性もあります。SORG JTにつきましても外部からの資金調達により支払原資を確保する意向を受けておりますが、外部からの資金調達が行えない可能性もあります。これらのことから、バイオ燃料事業におけるセグメント損失は98百万円(前第3四半期連結累計期間はセグメント損失4億87百万円)となりました。

レストラン・ウェディング事業におきましては、売上高5億41百万円(前年同期比は6.9%減)となりました。平成28年3月期より着手しております不採算店舗の閉店、人材配置の見直し、メニュー構成の統一による仕入れコスト削減等の施策を継続して実施しておりますが、未だ回復基調には至らず依然厳しい運営が続いております。また、総体的な売上高減少の要因といたしましては、結婚披露宴成約件数の減少(前年同期比31.4%減)並びに1組当たりの成約金額の減少による結婚披露宴の施行単価の低下に加え、地方店舗の集客低下によるものであります。これらのことから、レストラン・ウェディング事業におけるセグメント損失は1億29百万円(前第3四半期連結累計期間はセグメント損失1億2百万円)となりました。

B I Zーロジスティクス事業におきましては、株式会社アズシステムが神奈川県を中心に、東京、埼玉、千葉、静岡、その他関東近県エリアで運送事業、並びに運送事業と連携し倉庫事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のB I Zーロジスティクス事業の業績につきましては、平成29年12月31日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、記載していません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11億33百万円(前年同期比は32.3%減)となりました。

損益につきましては、バイオ燃料事業の売上計上の遅れが影響したことから、営業損失7億99百万円(前第3四半期連結累計期間は営業損失9億15百万円)、経常損失7億97百万円(前第3四半期連結累計期間は経常損失8億92百万円)及び親会社株主に帰属する四半期純損失14億43百万円(前第3四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失7億65百万円)を計上いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は23億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円減少いたしました。流動資産は19億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億99百万円減少いたしました。主な要因は前渡金の増加11億18百万円と、短期貸付金の減少3億11百万円、現金及び預金の減少10億57百万円であります。固定資産は4億11百万円となり前連結会計年度末に比べて61百万円減少いたしました。そのうち、有形固定資産は1億11百万円となり57百万円増加いたしました。また、無形固定資産は1億18百万円となり1億16百万円減少いたしました。主な要因はのれんの減少93百万円と営業権の減少22百万円であります。さらに、投資その他の資産は1億81百万円となり3百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は10億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少いたしました。流動負債は9億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億25百万円減少いたしました。主な要因は前受金の減少5億69百万円であります。固定負債は1億32百万円となり、前連結会計年度末と比べて77百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加52百万円と長期リース債務の増加26百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は12億97百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億86百万円増加いたしました。これは、主に新株予約権の行使及び第三者割当増資、株式交換により、資本金の増加5億80百万円と資本剰余金が11億2百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失14億43百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.6%から54.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月5日「業績予想の修正並びに中期経営計画の取り下げに関するお知らせ」のとおり、バイオ燃料事業において、平成29年3月期に納品を完了させましたスーパーソルガム種子の売上金未収により当社グループの事業計画、資金計画の見直しが必要となり、また、平成30年7月までにメキシコ合衆国ハリスコ州内に確保予定でした販売用スーパーソルガム種子栽培圃場につきましても当該売上金から支出予定であったことから当社が計画しておりました前提条件が大きく変わっております。

以上のことから、現時点において今後の事業環境の変化等を反映した合理的な連結業績予想を算出することが困難なため開示をしておりません。

今後、連結業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,264,293	206,937
受取手形及び売掛金	177,593	289,712
商品及び製品	533,532	265,065
原材料	5,643	7,791
前払費用	84,172	40,364
前渡金	11,028	1,129,749
短期貸付金	402,293	90,762
その他	59,824	86,030
貸倒引当金	△368,107	△145,607
流動資産合計	2,170,274	1,970,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,753	30,753
減価償却累計額	△6,708	△8,664
建物及び構築物(純額)	24,045	22,088
機械装置及び運搬具	25,737	87,802
減価償却累計額	△15,835	△16,622
機械装置及び運搬具(純額)	9,902	71,179
工具、器具及び備品	30,395	33,548
減価償却累計額	△10,830	△15,376
工具、器具及び備品(純額)	19,564	18,171
有形固定資産合計	53,512	111,439
無形固定資産		
のれん	186,757	93,378
ソフトウェア	5,002	4,305
営業権	42,500	20,000
その他	335	446
無形固定資産合計	234,595	118,131
投資その他の資産		
投資有価証券	29,588	30,076
敷金及び保証金	131,768	149,639
破産更生債権等	110,160	110,160
その他	23,716	22,587
貸倒引当金	△110,160	△130,754
投資その他の資産合計	185,073	181,709
固定資産合計	473,180	411,280
資産合計	2,643,454	2,382,087
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,810	147,886
短期借入金	—	17,500
未払法人税等	47,095	3,572
賞与引当金	—	296
未払金	188,191	241,511
前受金	930,185	360,504
その他	70,132	180,883

流動負債合計	1,477,416	952,155
固定負債		
資産除去債務	22,441	16,519
繰延税金負債	3,721	2,794
その他	28,289	112,921
固定負債合計	54,453	132,234
負債合計	1,531,869	1,084,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301,796	3,882,765
資本剰余金	3,923,610	5,025,862
利益剰余金	△6,088,011	△7,531,689
自己株式	△83,004	△83,004
株主資本合計	1,054,391	1,293,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	498
為替換算調整勘定	45,310	△56
その他の包括利益累計額合計	45,381	442
新株予約権	11,812	3,319
純資産合計	1,111,584	1,297,696
負債純資産合計	2,643,454	2,382,087

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,674,764	1,133,675
売上原価	1,050,272	389,178
売上総利益	624,492	744,496
販売費及び一般管理費	1,540,206	1,544,227
営業損失(△)	△915,714	△799,731
営業外収益		
受取利息	1,819	3,977
受取手数料	183	—
為替差益	35,116	10,325
雑収入	4,191	2,963
補助金収入	5,114	—
営業外収益合計	46,425	17,266
営業外費用		
支払利息	11,454	2,278
株式交付費	10,567	12,022
その他	1,525	644
営業外費用合計	23,548	14,945
経常損失(△)	△892,837	△797,410
特別利益		
固定資産売却益	—	2,083
新株予約権戻入益	5,026	—
関係会社株式売却益	105,560	—
その他	—	960
特別利益合計	110,586	3,043
特別損失		
のれん償却額	—	604,609
固定資産除売却損	516	—
減損損失	—	53,764
貸倒損失	—	7,813
投資有価証券評価損	—	154
その他	—	126
特別損失合計	516	666,469
税金等調整前四半期純損失(△)	△782,767	△1,460,835
法人税、住民税及び事業税	12,227	3,216
法人税等調整額	△29,425	5,743
過年度法人税等	—	△26,117
法人税等合計	△17,198	△17,157
四半期純損失(△)	△765,568	△1,443,677
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△765,568	△1,443,677



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△765,568	△1,443,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,119	428
為替換算調整勘定	△23,541	△45,366
その他の包括利益合計	△24,660	△44,938
四半期包括利益	△790,229	△1,488,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△790,229	△1,488,616

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで過去8期連続(単体は8期連続)して営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失7億99百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、国内、国外のいずれの戦略領域でも増収戦略とコスト構造改革の展開により、収益力の向上を実現します。

バイオ燃料事業におきましては、メキシコでのスーパーソルガム種子販売241.19tにより売上高5億92百万円(前年同期比は261.2%増)となりました。なお、平成29年2月28日にベトナムにおいてタイ王国SORG JT Co.,Ltd.(以下、「SORG JT」)へ17.9tを、平成29年3月28日にオーストラリアにおいてメキシコ合衆国PRIMUS VISION S.A. DE C.V.(以下、「PRIMUS VISION」)へ88t、さらに、平成29年3月29日にメキシコ合衆国全国牧畜業者組合連合会ハリスコ州支部UNION GANADERA REGIONAL DE JALISCO(以下、「UGRJ」)に360t、及びオーストラリアにおいてSORG JTに32tを納品しておりますが、それぞれの支払期限であります平成29年9月30日にUGRJはスーパーソルガム種子の輸入が完了していないこと、SORG JTは輸出入の手続きが想定以上に必要であることから、支払期日の延長要請があり、それぞれの支払期限を延長しております。延長後の支払期日につきましては、UGRJは平成30年3月31日、SORG JTにつきましては、平成30年2月28日となっております。なお、UGRJの支払原資は輸入しました種子の販売となっていることから、UGRJによる販売が進まず延長期日までに代金が回収できない可能性もあります。また、SORG JTにつきましても外部からの資金調達により支払原資を確保する意向を受けておりますが、外部からの資金調達が行えない可能性もあります。また、上記のとおりUGRJ、及びSORG JTからの代金支払いが平成29年9月30日に履行されなかったことから、平成30年3月期においては、メキシコにおいて1,600t、タイにおいて100tの販売を計画していましたが、現時点において、他のユーザーへの販売も含め着実な販売と代金回収を図ってまいります。

レストラン・ウェディング事業につきましては、前連結会計年度より実施しております紹介会社を利用した結婚披露宴の成約数確保を当四半期連結累計期間においても継続して行っております。また、店舗の収益性の改善を図るために、店舗別の平日・休日・昼夜別に客単価、来店客数のデータ分析に加え、出店地域別の客層を分析し企業向けパーティープランの提案等を実施しております。また、当連結会計年度から実施しています単月の収支が黒字の店舗と単月の収支が赤字の店舗を分別し、単月収支が赤字の店舗には人件費削減のための人員配置転換、仕入、メニュー構成等の見直しによるコスト削減策を行っております。他方、安定した売上が確保されている店舗につきましては、来客が集中する時間帯における料飲提供時間の短縮による座席回転率の改善を図りさらなる売上高の向上を目指しております。また、老朽化が著しい店舗の改修は実施済みであり、定期的な害虫、害獣駆除、ハウスクリーニングも行い店舗環境を改善することで、集客の向上を目指しております。なお、前連結会計年度において不採算店舗でありました渋谷店につきましては、低カロリー食材を中心としたコース料理の提供に対し、各種メディアにも取り上げられ依然当初予想値を超える反響が継続していることから、レストラン・ウェディング事業に関しましては引続き安定的かつ持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

B I Zーロジスティクス事業につきましては、コンプライアンスを最重要課題として位置付け、法的規制に抵触し業務に影響を生じさせないよう法令順守を徹底し、安定的かつ持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

しかしながら、これらの施策については、受注動向や経済環境、投資家の意向などによって影響を受ける可能性があり、計画途上のため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

平成29年11月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ224,999千円増加し、平成29年12月5日に株式会社アズシステムと株式交換の実施による新株式の発行により資本準備金が521,283千円増加し、当社が発行いたしました新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ355,968千円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,882,765千円、資本剰余金が5,025,862千円となっております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

のれん償却額

B I Zーロジスティクス事業

当社は、平成29年12月5日に簡易株式交換により子会社化しました株式会社アズシステム(以下、「アズシステム」といいます。)について、当社子会社化後におけるアズシステムの平成29年12月、平成30年1月、及び平成30年2月の営業実績が当初の事業計画を実現できていないことに加え、アズシステムの前株主であるグリーンツリー東京株式会社の簡易株式交換時における表明保証違反(簿外債務・滞留売掛金・現預金の不足)も判明したこと、さらに、当社子会社化後における売上計上基準を見直した結果、当社子会社化前において計上していた売上高に一部立替金等が含まれていたこと、アズシステムの協力会社との間で人材、車輛等の相互援助により燃料費、高速道路利用料金等の費用の負担が不明確であったこと、アズシステムが受注した業務を受注額と同額にて協力会社に発注していたにも関わらず当該受注額を売上として計上していたこと等から、簡易株式交換時にアズシステムが計画した事業計画の達成は困難であると判断し、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、今回、アズシステム取得時に発生したのれん604,609千円についてののれん償却額として全額一括償却し、604,609千円を特別損失に計上いたしました。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アズシステム

事業の内容 一般貨物自動車運送業、普通倉庫事業

## ②企業結合を行った主な理由

バイオ燃料事業においては、当社の完全子会社であるSUPER SORGHUM ASIA HOLDINGS PTE. LTD.(以下、「SSA」)は、同社の子会社でありますTHAI SUPER SORGHUM CO., LTD.がタイ、及びカンボジアにおいて栽培を開始するスーパーソルガムから生産する発電用バイオマスの日本への輸出、並びにオーストラリアで農業を営んでいる農業法人が同国において栽培を予定しておりますスーパーソルガムから生産するサイレージの日本への輸出も見込まれていることから、海外より日本国内に輸入した発電用バイオマス、及びサイレージの物流を当社グループで受託することにより、当社が平成29年12月5日に簡易株式交換にて子会社化した株式会社アズシステムにおいて運送事業の売上を計上することを計画しております。スーパーソルガムから生産する発電用バイオマス燃料、及びサイレージの顧客については、総販売代理店であるSSAがタイ、カンボジア及びオーストラリアの海外企業生産者に紹介を行い、SSAは同商品の販売・配送の一体となったパッケージ販売を計画しています。また、配送料金に関しても、当社独自のプライシングサービスを展開し、当社は、スーパーソルガムを原料とするサイレージの強みを活かした差別化を図り顧客の囲い込みを促進することで、最終的にスーパーソルガムの種子販売拡大に繋げていく戦略を進めてまいります。当該戦略を実現するためには、外部の運送事業会社に委託するよりも、既に操業している事業会社を子会社化することで、将来当社グループにおける運送事業による収益確保のための時間が短縮できること、運送事業展開に必要な知識と経験を得られること等から、この参入機会とビジネスチャンスを活かすべく、スーパーソルガムから生産する発電用バイオマス、及びサイレージの販売・配送の一体化したサービスを準備したくスーパーソルガムから生産する発電用バイオマス燃料、及びサイレージ事業と親和性のある既存の運送事業会社の子会社化を検討してまいりました。

本件取引により、将来スーパーソルガムから生産した発電用バイオマス及びサイレージの国内物流については株式会社アズシステムが受託することを予定しております。

## ③企業結合日

平成29年12月5日

## ④企業結合の法的形式

株式交換による取得であります。

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

100%の議決権を取得しております。

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年12月31日をみなし取得日とする連結子会社となるため、連結財務諸表に含まれる業績の期間はありません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングスの普通株式の時価	521,283千円
--	-----------

取得原価	521,283千円
------	-----------

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

株式会社ソルガム・ジャパン・ホールディングスの普通株式 692株：株式会社アズシステムの普通株式 1株

②株式交換比率の算定方法

将来の事業活動の状況を評価に反映させるためにDCF法を採用し算定を行っております。

③交付した株式数 2,145,200株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

被取得企業である株式会社アズシステムの取得原価と時価純資産額との差額によりのれんが604,609千円発生しましたが、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会、最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、全額を一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	144,946千円
固定資産	64,106千円
資産合計	209,053千円
流動負債	199,448千円
固定負債	92,930千円
負債合計	292,379千円

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月5日に簡易株式交換により子会社化しました株式会社アズシステム（以下、「アズシステム」といいます。）について、当第3四半期決算作業の過程で、アズシステムの前株主でありますグリーンツリー東京株式会社（以下、「グリーンツリー東京」といいます。）に、簡易株式交換の買収契約に定める表明保証に違反する事項があったことが発覚しました。このため、当社は、当社の顧問弁護士及びグリーンツリー東京と協議した結果、平成30年2月28日付で、当社及びグリーンツリー東京との間で、表明保証違反に該当する85,702千円の補償に関する合意書の締結を行っております。グリーンツリー東京からの支払につきましては、平成30年2月から平成33年4月までの分割での支払となり、これにより、当社は、グリーンツリー東京から85,702千円の支払を受けることで当該損害の回復を図る方針であります。

なお、簡易株式交換の買収契約に定める表明保証に違反する事項は、以下のとおりであります

①1年以上滞留の売掛債権46,910千円

売掛債権につきましては、アズシステム子会社化前の財務内容調査にて滞留売掛債権として認識をしており、アズシステムに回収可能性を確認したところ、アズシステムの説明では回収可能と説明を受けておりました。しかしながら、簡易株式交換後当社において回収可能性の検討を行った結果、回収不能であることが判明したため、1年以上滞留の売掛債権46,910千円につきましては全額貸倒処理を行うことといたしました。

②現預金の不足5,191千円

当社がアズシステムの子会社化にあたり、財務内容の調査を第三者機関に依頼し、その調査結果において現金1,321千円、預金3,870千円、合計5,191千円の不足を指摘されましたが、株式交換時におけるアズシステムの帳簿には当該金額が記載されていたことから、実在するものと理解しておりました。しかしながら、その後、当社において実査を実施したところ当該金員は実在していないことが判明しました。

③未納労働保険料5,623千円

未納労働保険料、及び延滞金としまして5,623千円（未納保険料973千円、延滞金4,649千円）の簿外債務の存在がありました。これは、当社との簡易株式交換後において東京労働局からアズシステム宛の通知で認識した債務であります。なお、当該未納労働保険料（延滞金含）につきましては、東京労働局へ分納にて納付する誓約書を差し入れております。

④未納社会保険料27,977千円

未納社会保険料、及び延滞金としまして27,977千円（未納保険料25,614千円、延滞金2,363千円）の簿外債務の存在がありました。これは、当社との簡易株式交換後において社会保険庁からアズシステム宛の通知で認識した債務であります。なお、当該未納社会保険料（延滞金含）につきましては、社会保険庁へ分納にて納付する誓約書を差し入れております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで過去8期連続（単体は8期連続）して営業損失を計上しております。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。

このような状況を解消するために当社グループは、バイオ燃料事業の収益基盤の確立、レストラン・ウエディング事業及び新規事業領域であるB I Zーロジスティクス事業の安定的な拡大を推し進めます。

バイオ燃料事業におきましては、メキシコでのスーパーソルガム種子販売241.19tにより売上高5億92百万円（前年同期比は261.2%増）となりました。なお、平成29年2月28日にベトナムにおいてタイ王国SORG JT Co.,Ltd.（以下、「SORG JT」）へ17.9tを、平成29年3月28日にオーストラリアにおいてメキシコ合衆国PRIMUS VISION S.A. DE C.V.（以下、「PRIMUS VISION」）へ88t、さらに、平成29年3月29日にメキシコ合衆国全国牧畜業者組合連合会ハリスコ州支部UNION GANADERA REGIONAL DE JALISCO（以下、「UGRJ」）に360t、及びオーストラリアにおいてSORG JTに32tを納品しておりますが、それぞれの支払期限であります平成29年9月30日にUGRJはスーパーソルガム種子の輸入が完了していないこと、SORG JTは輸出入の手続きが想定以上に必要であることから、支払期日の延長要請があり、それぞれの支払期限を延長しております。延長後の支払期日につきましては、UGRJは平成30年3月31日、SORG JTにつきましては、平成30年2月28日となっております。なお、UGRJの支払原資は輸入しました種子の販売となっていることから、UGRJによる販売が進まず延長期日までに代金が回収できない可能性もあります。また、SORG JTにつきましても外部からの資金調達により支払原資を確保する意向を受けておりますが、外部からの資金調達が行えない可能性もあります。また、上記のとおりUGRJ、及びSORG JTからの代金支払いが平成29年9月30日に履行されなかったことから、平成30年3月期においては、メキシコにおいて1,600t、タイにおいて100tの販売を計画していましたが、現時点において、他のユーザーへの販売も含め着実な販売と代金回収を図ってまいります。

レストラン・ウエディング事業につきましては、前連結会計年度より実施しております紹介会社を利用した結婚披露宴の成約数確保を当四半期連結累計期間においても継続して行っております。また、店舗の収益性の改善を図るために、店舗別の平日・休日・昼夜別に客単価、来店客数のデータ分析に加え、出店地域別の客層を分析し企業向けパーティープランの提案等を実施しております。また、当連結会計年度から実施しています単月の収支が黒字の店舗と単月の収支が赤字の店舗を分別し、単月収支が赤字の店舗には人件費削減のための人員配置転換、仕入、メニュー構成等の見直しによるコスト削減策を行っております。他方、安定した売上が確保されている店舗につきましては、来客が集中する時間帯における料飲提供時間の短縮による座席回転率の改善を図りさらなる売上高の向上を目指しております。また、老朽化が著しい店舗の改修は実施済みであり、定期的な害虫、害獣駆除、ハウスクリーニングも行い店舗環境を改善することで、集客の向上を目指しております。なお、前連結会計年度において不採算店舗でありました渋谷店につきましては、低カロリー食材を中心としたコース料理の提供に対し、各種メディアにも取り上げられ依然当初予想値を超える反響が継続していることから、レストラン・ウエディング事業に関しましては引続き安定的かつ持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

B I Zーロジスティクス事業につきましては、コンプライアンスを最重要課題として位置付け、法的規制に抵触し業務に影響を生じさせないよう法令順守を徹底し、安定的かつ持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

今後も上記の着実な実行を図ることにより、安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得できる体制の構築に取り組んでまいります。